

浜中町人口ビジョン  
(改訂版)

令和7年3月  
浜中町

# 浜中町人口ビジョン（改訂版） 目次

1	人口動向分析.....	1
1-1	時系列による人口動向.....	1
1-1-1	総人口・年齢3区分人口の推移と将来推計.....	1
1-1-2	出生・死亡、転入・転出の推移.....	2
1-1-3	自然増減と社会増減の傾向.....	3
1-1-4	世帯数の推移.....	4
1-2	年齢階級別の人口移動.....	5
1-2-1	性別・年齢階級別の人口移動.....	5
1-2-2	性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向.....	6
1-2-3	転入・転出の最近の状況.....	8
1-2-4	社会増減数の推移.....	9
1-3	合計特殊出生率の推移と道内市町等との比較.....	10
1-4	雇用・就労に関する分析.....	11
1-4-1	男女別産業人口.....	11
1-4-2	年齢階級別産業人口割合.....	12
1-4-3	農業・漁業の戸数・従事者数.....	13
2	将来人口推計.....	14
2-1	将来人口推計.....	14
2-2	階層別人口の変化.....	15
2-3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	16
2-4	人口構造の分析.....	17
2-5	老年人口比率の変化（長期推計）.....	18
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	19
3-1	財政状況への影響.....	19
3-2	産業に与える影響（就業）.....	20
4	将来推計を踏まえた人口の将来展望.....	21
4-1	目指すべき将来の方向.....	21
4-1-1	現状と課題の整理.....	21
4-1-2	人口減少対策の目指す取組みの方向性.....	21
4-2	人口の将来展望.....	22
4-2-1	合計特殊出生率.....	22
4-2-2	純移動率.....	22
4-2-3	浜中町の人口の推移と長期的な見通し.....	22
4-2-4	将来人口推計の比較.....	23
4-2-5	浜中町の高齢化率の推移と長期的な見通し.....	24

# 1 人口動向分析

過去から現在までの人口の推移を整理し、その要因を分析することで、今後の施策を検討するための基礎資料とすることを目的とし、時系列による人口動向等の分析を行います。

## 1-1 時系列による人口動向

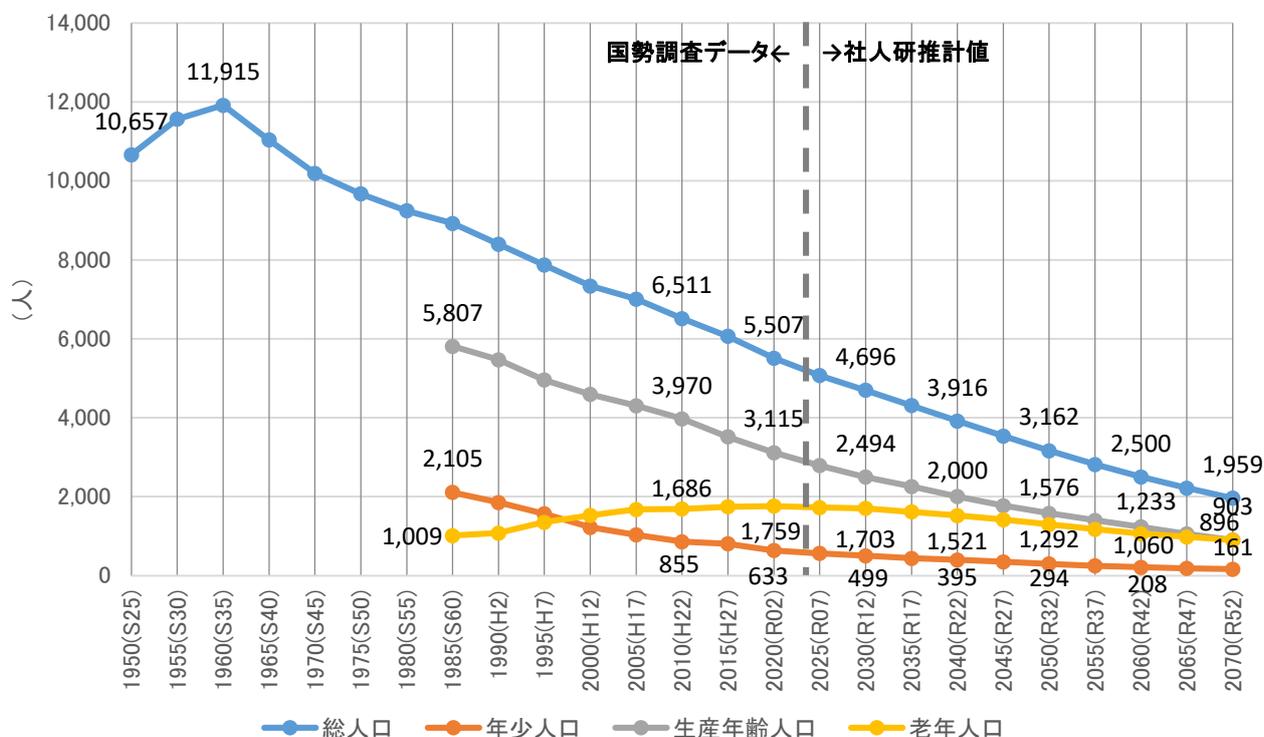
### 1-1-1 総人口・年齢3区分人口の推移と将来推計

#### (1) 総人口

- 本町の総人口は、昭和 35(1960)年までは増加の傾向にあり、この年に 11,915 人とピークを迎えました。しかしその後は、ほぼ直線的に右肩下がりの減少状態となっており、令和 2(2020)年では 5,507 人でピーク時半分以下となっています。
- 令和 2(2020)年以降、国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計では、人口の減少傾向は変わらず、令和 22(2040)年には 3,916 人（ピーク時の約 3 分の 1）、令和 37(2055)年には 2,815 人（ピーク時の約 25%）と推計されています。

#### (2) 年齢3区分人口

- 昭和 60(1985)年以降、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、近年は生産年齢人口の減少分が、ほぼそのまま総人口の減少分につながっている状況にあります。社人研の推計でも、減少傾向は継続するとみられています。
- 老年人口は、昭和 60(1985)年以降増加傾向にあり、平成 12(2000)年の時点で年少人口を上回りました。今後は減少に転じるとみられています。しかしながら、生産年齢人口より減少幅は小さく、令和 47(2065)年頃から、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になるとみられています。



※2020年までは国勢調査より作成、2025年以降は社人研推計値（令和6年6月）より作成

図 1 総人口・年齢3区分人口の推移と将来推計

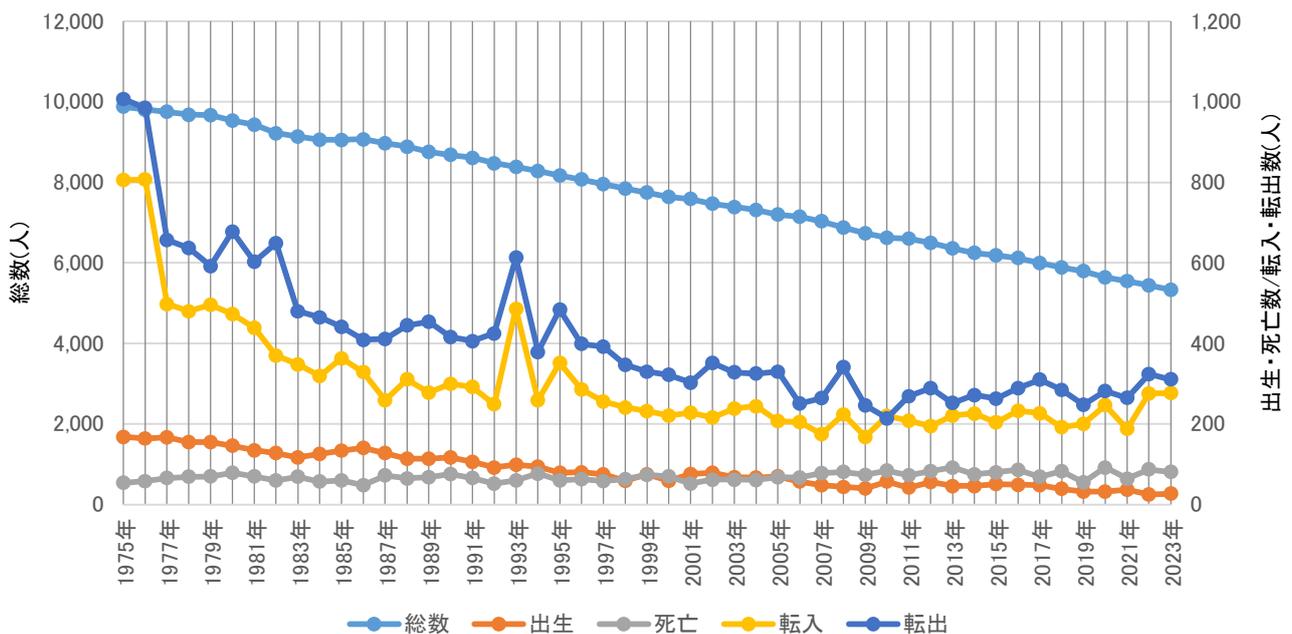
## 1-1-2 出生・死亡、転入・転出の推移

### (1) 出生・死亡

- 全体的に出生数はやや減少傾向、死亡数はやや増加傾向にあります。そのため、自然増減（出生数－死亡数）は、平成9(1997)年までは「自然増（出生数＞死亡数）」が続いていました。その後の約10年間は出生と死亡は均衡していましたが、近年では「自然減（出生数＜死亡数）」の状況となっています。

### (2) 転入・転出

- 年によって転入・転出ともに人数に変動はありますが、平成22(2010)年を除いて、「社会減（転入数＜転出数）」の状況となっています。

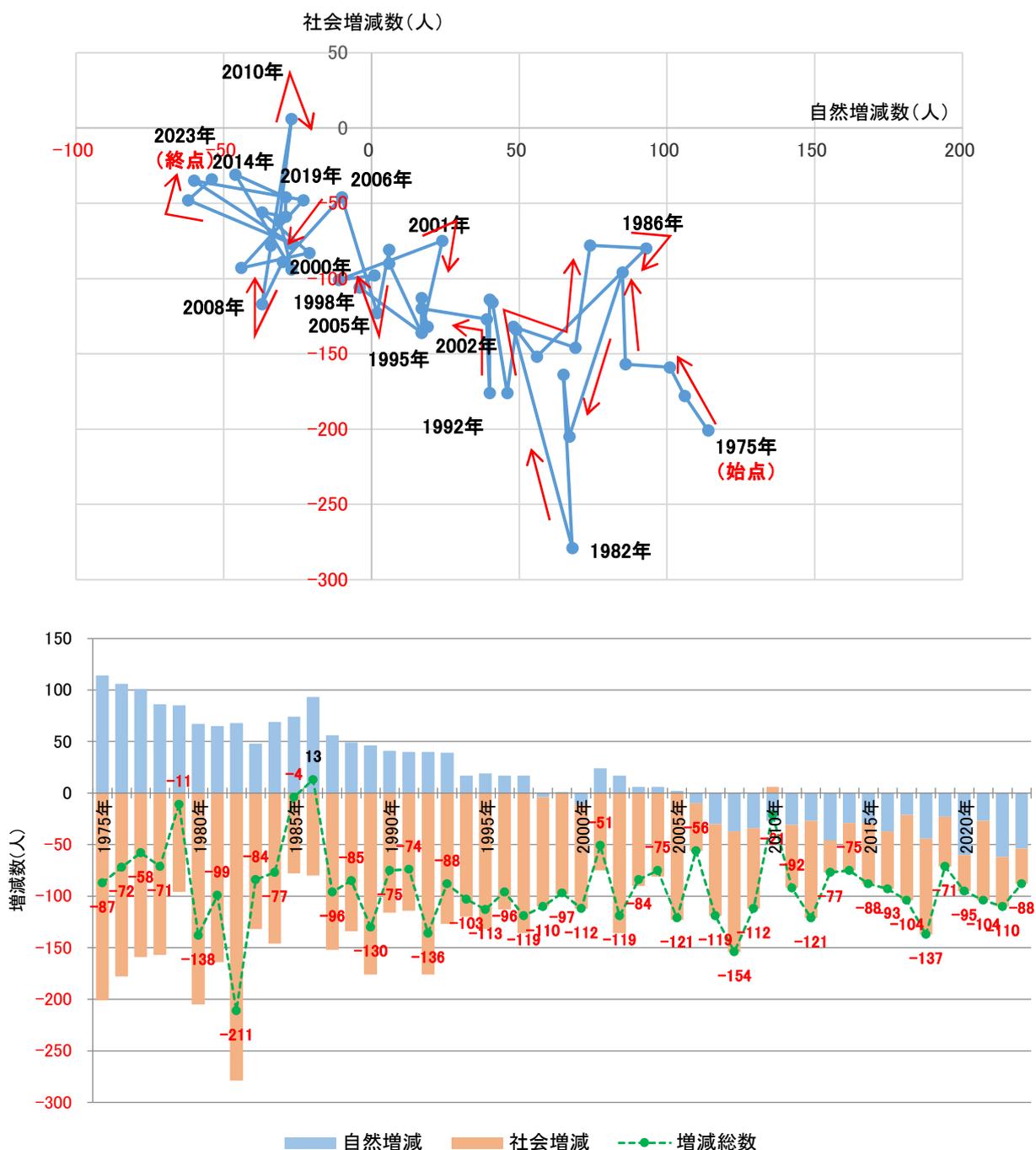


※住民基本台帳データより作成（2009年以降は浜中町資料）

図2 出生・死亡、転入・転出の推移

### 1-1-3 自然増減と社会増減の傾向

- 1990年代後半までは、「自然増・社会減」の状況にありましたが、昭和61(1986)年以外は、自然増より社会減の方が多く、総人口としては減少する方向でした。
- 2000年代以降では、死亡数は大きな変動がありませんが、出生数が減少して死亡数を下回るようになったため、「自然減・社会減」の状況となり、総人口は年間100人前後の減少となっています。

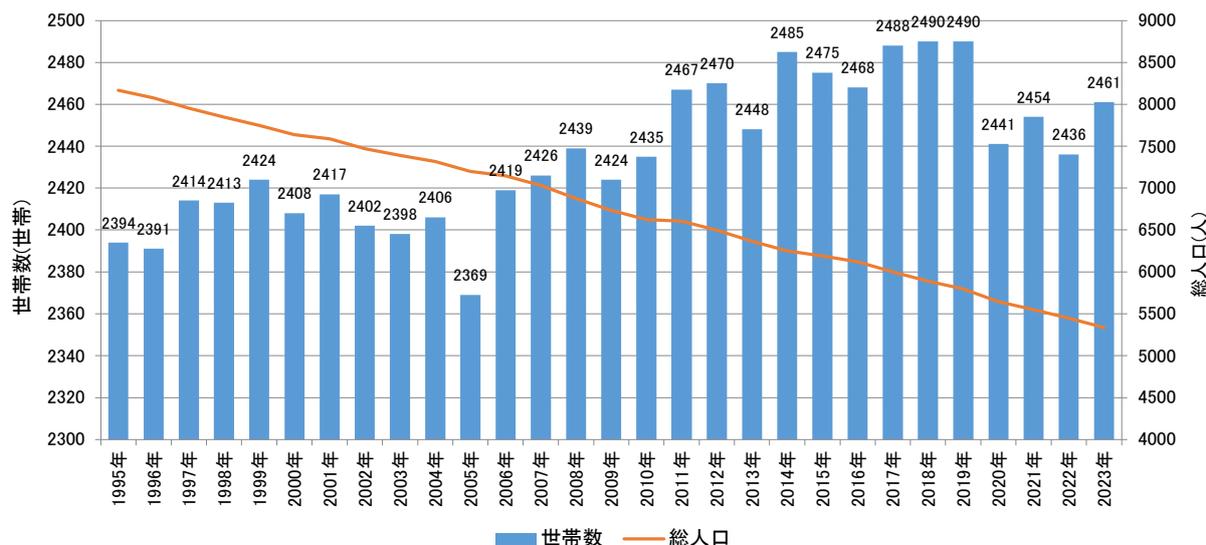


※住民基本台帳データより作成（2009年以降は浜中町資料）

図3 自然増減と社会増減の推移

### 1-1-4 世帯数の推移

- 世帯数は、若干の変動はあるものの近年は増加の傾向にあり、平成 30(2018)年と平成 31(2019)年には最多の 2,490 世帯まで増加していました。しかし、令和 2(2020)年以降は 2450 世帯前後で推移しています。
- 平成 17(2005)年に、前年から世帯数が約 40 世帯減少し、翌年再び 50 世帯増加する動きがあります。
- 総人口はここ 20 年で約 2,000 人減少しており、それに伴って 1 世帯当たりの人数も減少しています。



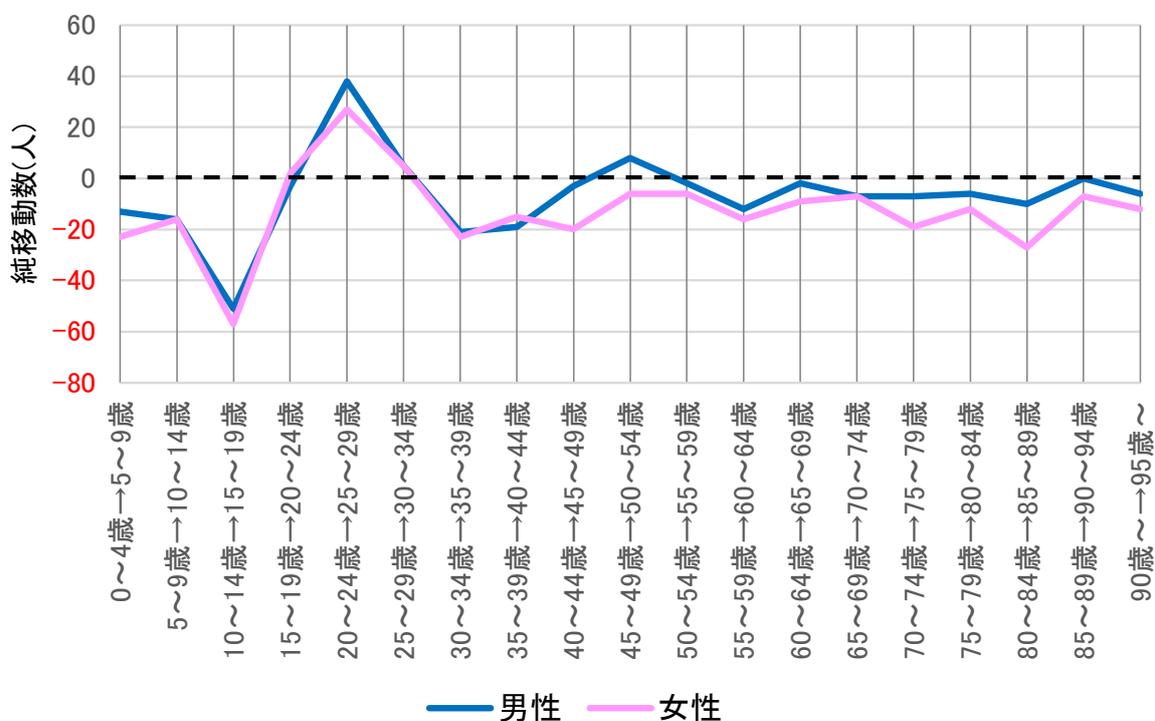
※住民基本台帳データより作成

図 4 世帯数と総人口の推移

## 1-2 年齢階級別の人口移動

### 1-2-1 性別・年齢階級別の人口移動

- 男性・女性ともに 10～14 歳から 15～19 歳になる時に大幅な転出超過となっており、高校への進学等が影響していると考えられます。
- 一方で、20～24 歳から 25～29 歳になる時には転入超過となっており、大学卒業後に、Uターン就職に伴う転入が影響していると考えられます。
- 15～19 歳から 20～24 歳になる時は、前は大幅な転出増加でしたが、今回はほぼ同数となりました。このことから、町外の高校に進学し、高校卒業後に町内に戻り就職する人が多くなったと考えられます。
- 女性は 20 歳代後半から 30 歳代前半に入る辺りから再び転出超過となっており、子育て世代の女性は、町外に転出するケースが多くなっていることがわかります。
- 男性は女性に比べて転出超過数は少ないですが、ほぼすべての世代で転出超過です。



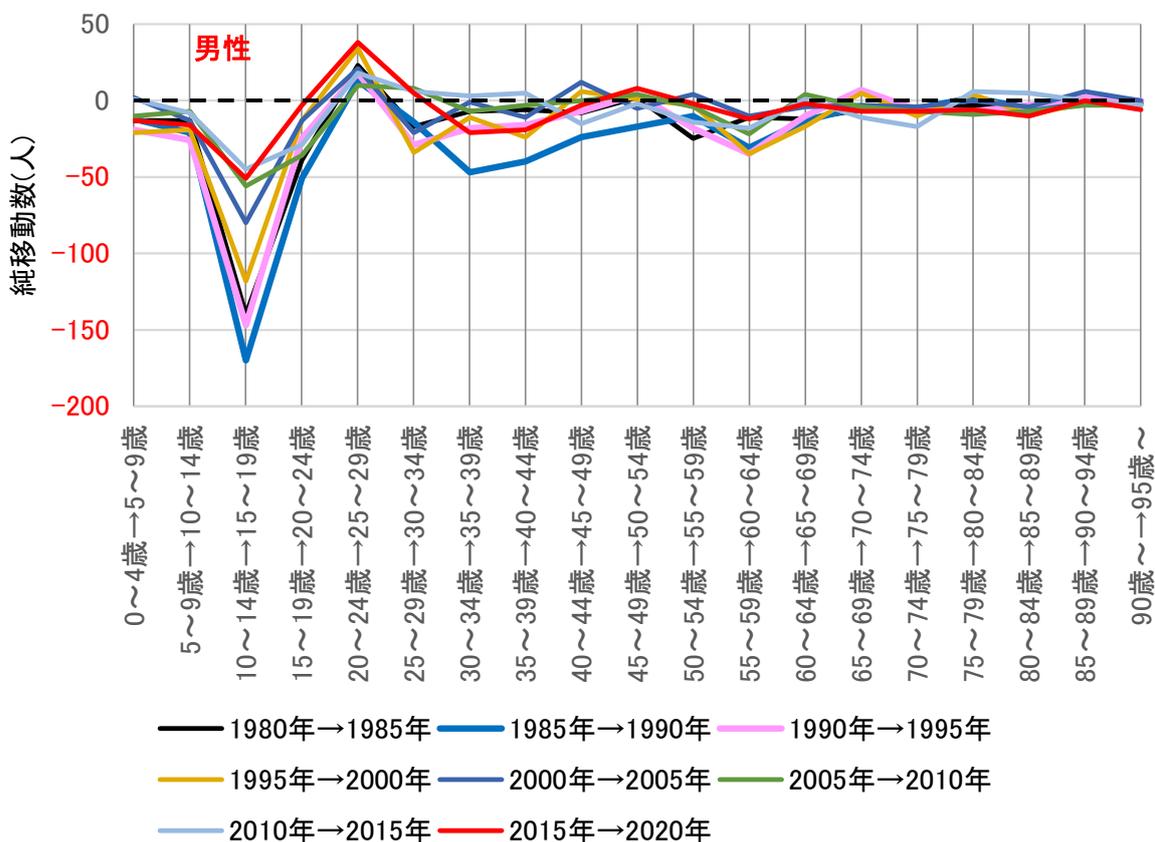
※平成 27(2015)年と令和 2(2020)年の国勢調査 5 歳階級別人口より作成

図 5 平成 27(2015)年→令和 2(2020)年の性別・年齢階級別人口移動

## 1-2-2 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

### (1) 男性

- 長期的にも 10～14 歳から 15～19 歳になる時が最も大幅な転出超過となっており、最大で 170 人減少していた状況から、2010 年→2015 年には 45 人まで縮小しています。
- しかし、10～14 歳から 15～19 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあり、最大で 170 人減少していた状況から、2010 年→2015 年には 45 人まで縮小しています。
- また、15～19 歳から 20～24 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあったものの、2005 年→2010 年には再度大きくなりましたが、2010 年→2015 年には改めて縮小し、2015 年→2020 年には 3 人まで縮小しています。
- 転出超過数が最も多かった 1985 年→1990 年は、この 2 世代の合計で 221 人減少しています。
- また、20～24 歳から 25～29 歳になる時は、長期的にも転入超過となっており、2015 年→2020 年には最大の 38 人となっています。

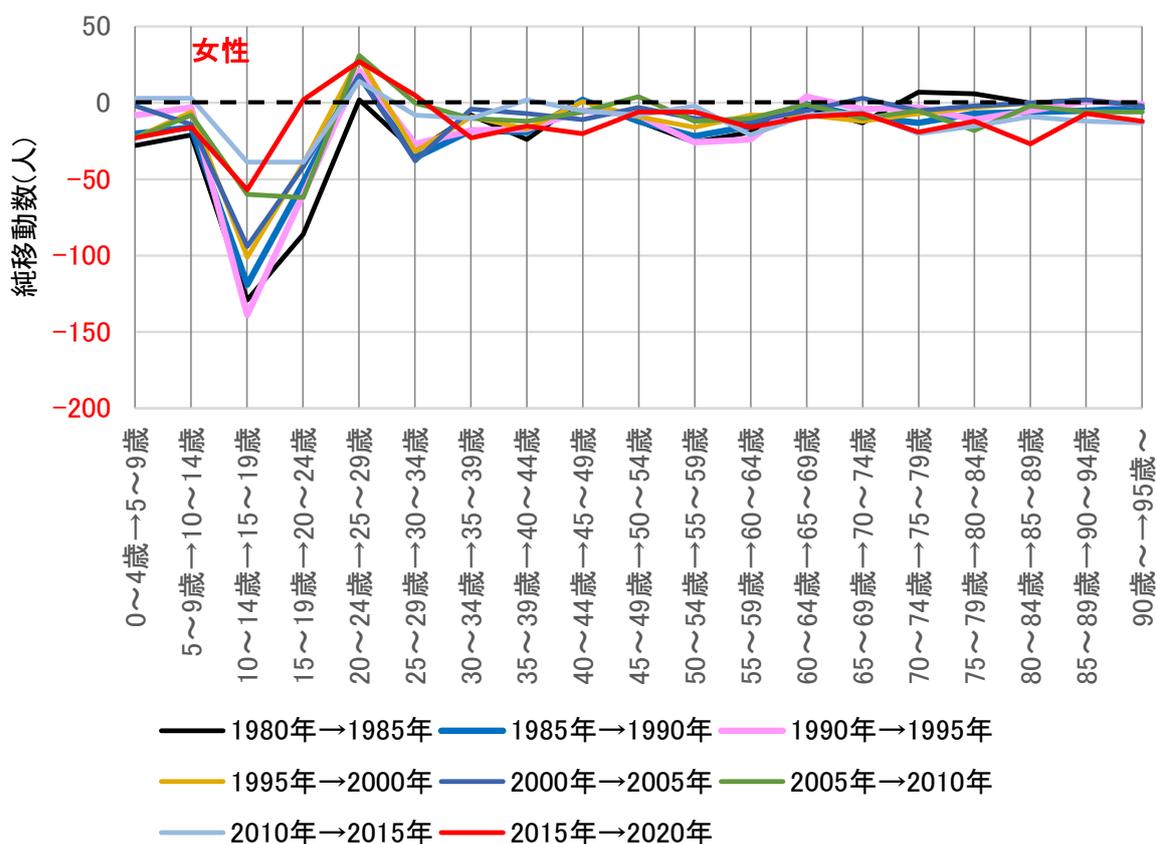


※国勢調査 5 歳階級別人口より作成

図 6 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）

## (2) 女性

- 長期的にも 10～14 歳から 15～19 歳になる時が最も大幅な転出超過となっ  
ています。
- しかし、10～14 歳から 15～19 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあり、最大で  
139 人減少していた状況から、2010 年→2015 年には 39 人まで縮小しています。
- また、15～19 歳から 20～24 歳になる時の転出超過数は縮小傾向にあったものの、  
2005 年→2010 年には再度大きくなりましたが、2010 年→2015 年には改めて縮  
小し、2015 年→2020 年では 2 人増加に転換しています。
- 転出超過数が最も多かった 1980 年→1985 年は、この 2 世代の合計で 215 人減少  
しています。
- また、20～24 歳から 25～29 歳になる時は、長期的にも転入超過となっており、  
1995 年→2000 年には最大の 29 人となっています。



※国勢調査 5 歳階級別人口より作成

図 7 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）

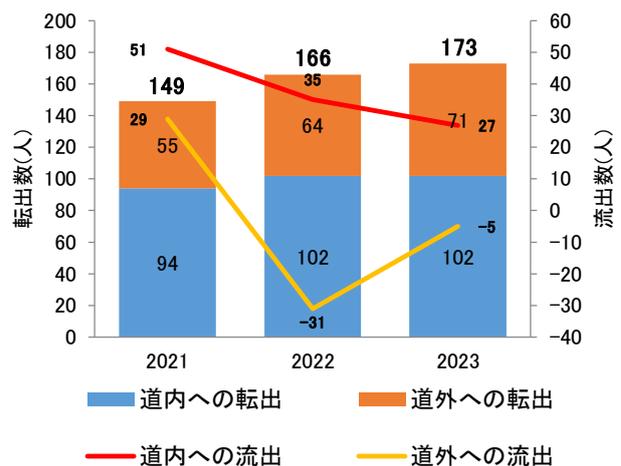
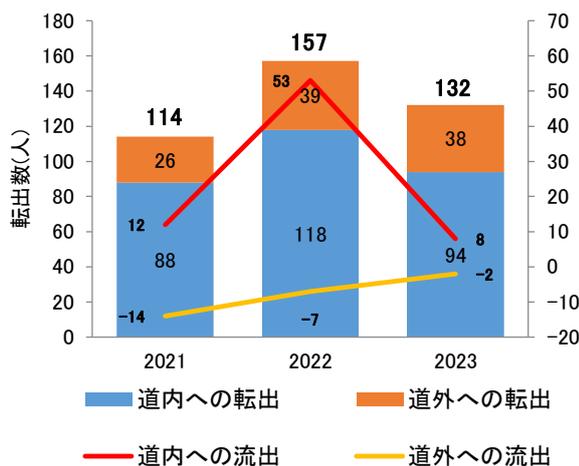
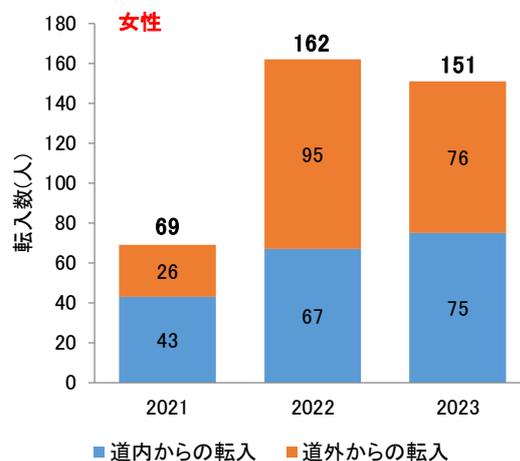
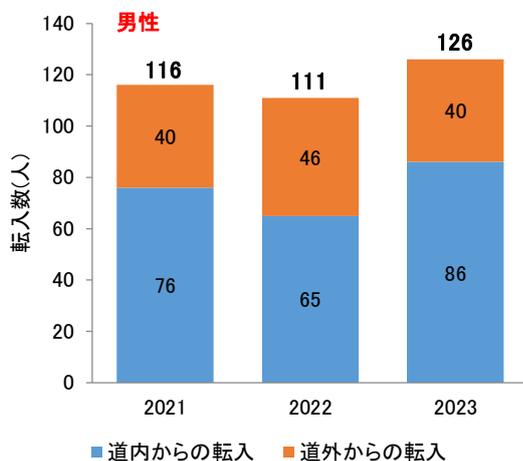
### 1-2-3 転入・転出の最近の状況

#### (1) 男性

- 近年、年間の転入者数は120人前後、転出者数は110～160人で推移しています。
- 道内については転出超過、道外については転入超過が続いています。ただし、道外の転入超過数は減少しています。
- 道内への流出者数が道外からの流入者数を上回っているため、男性の人口は減少しています。

#### (2) 女性

- 転入者数は80人前後から160人前後に増加、転出者数は150～170人程度で推移しています。
- 道内については転出超過が続いており、道外については令和2(2022)年以降転入超過になっています。令和2(2022)年を除き、道内への流出者数が道外からの流入者数を上回っているため、女性の人口は減少しています。

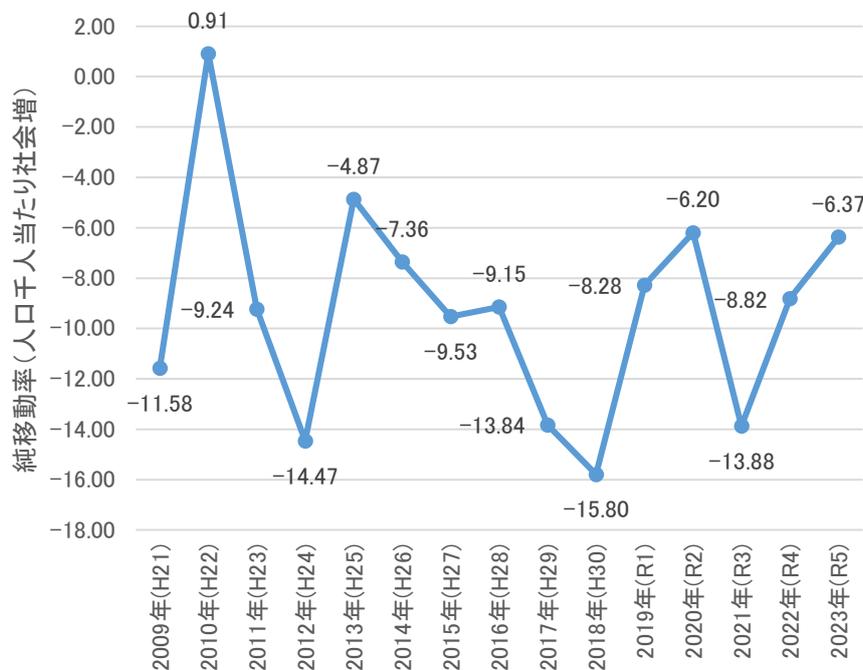


※住民基本台帳データより作成

図 8 転入・転出の最近の状況

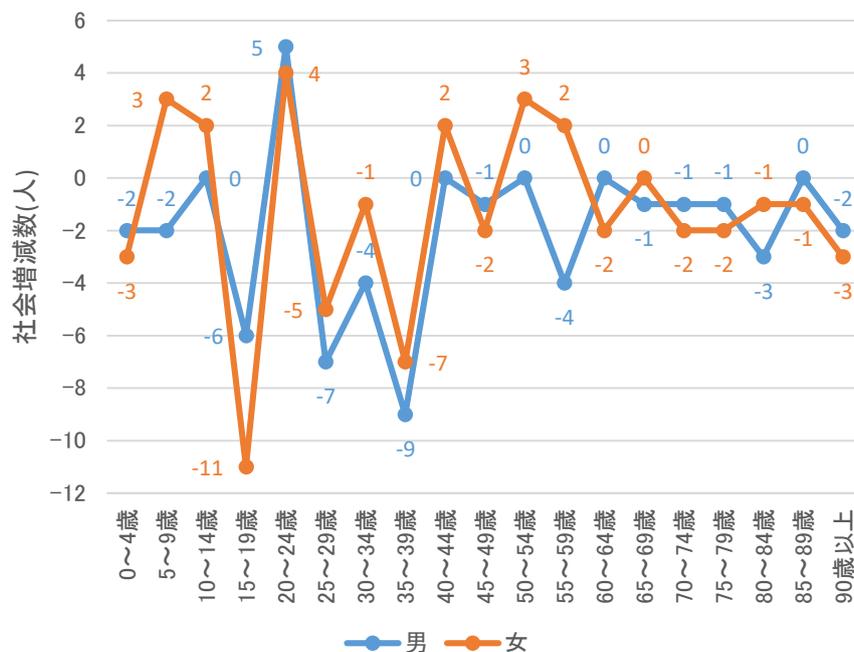
### 1-2-4 社会増減数の推移

- 浜中町の純移動率は、平成 22(2010)年を最後にマイナスが続いており、社会減少が進んでいます。
- 男女ともに、減少数の 5 割以上が、社会経済を支える 25～39 歳が占めています。また、男女ともに 60 歳以上は転出超過の傾向にあります。



※住民基本台帳データより作成

図 9 転入・転出の最近の状況



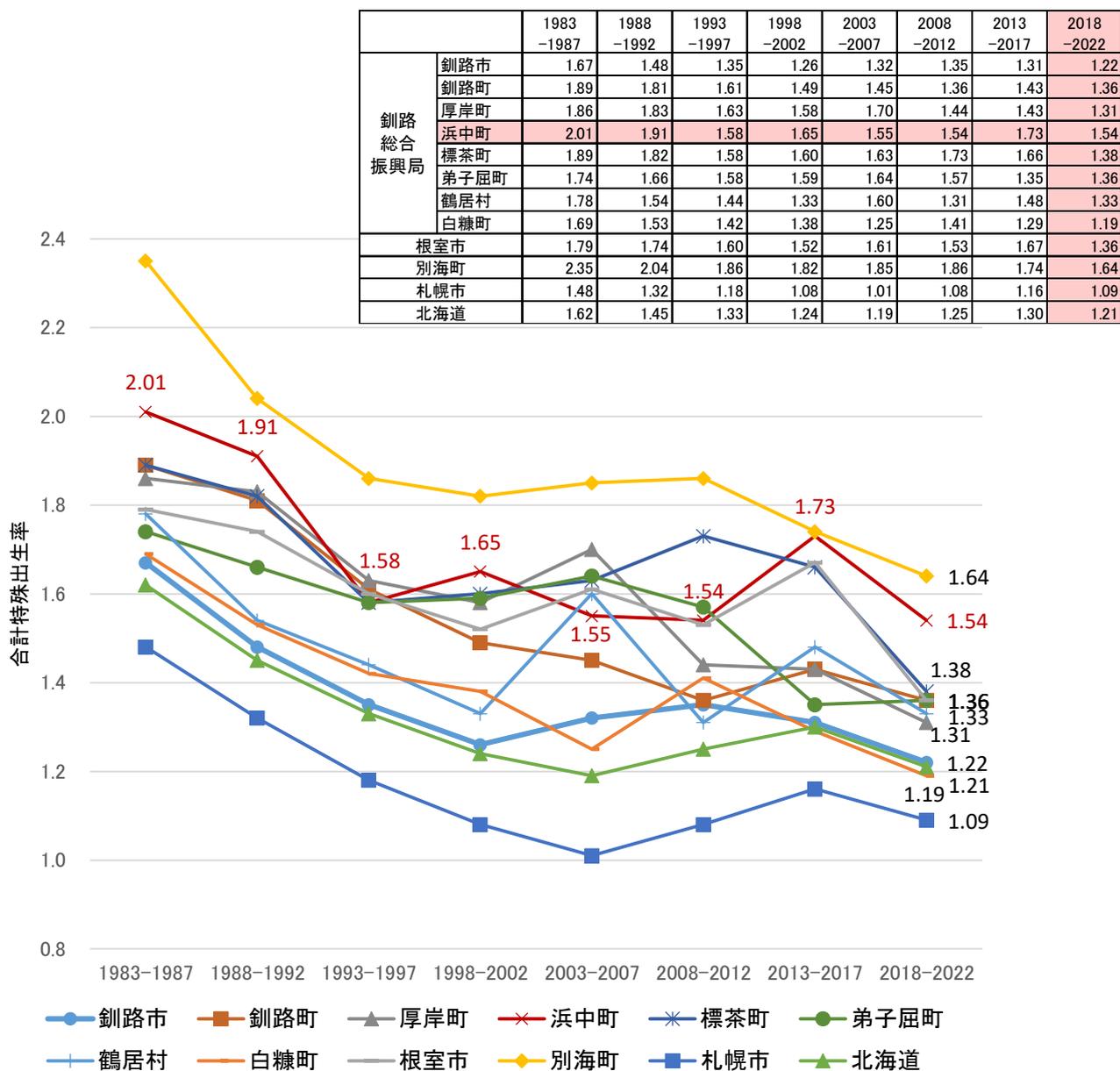
※住民基本台帳データより作成

図 10 転入・転出の最近の状況

### 1-3 合計特殊出生率の推移と道内市町等との比較

- 本町の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均の数）は低下傾向にあり、平成29(2017)年に1.73まで上昇しましたが、令和2(2022)年には再び1.54に戻っています。令和2(2022)年の浜中町の数値は、全道平均の1.21、札幌市の1.09を上回る値となっています。
- 釧路総合振興局管内の市町村の合計特殊出生率は、本町の1.54が最も高く、白糠町の1.19から標茶町の1.38の範囲に分布しています。
- 近隣市町と比較すると、本町とほぼ同じ値だった根室市は1.36に低下し、別海町は1.64と本町を上回る値が続いています。

【合計特殊出生率の一覧】



※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

図 11 合計特殊出生率の推移と道内市町等との比較

## 1-4 雇用・就労に関する分析

### 1-4-1 男女別産業人口

#### (1) 男性

- 男性の就業者数は 1,976 人であり、男性人口 2,726 人の 72.5% の就業割合となっています。
- 産業別にみると漁業、農業、建設業、製造業の順に多くなっており、特に漁業の人数が突出しています。

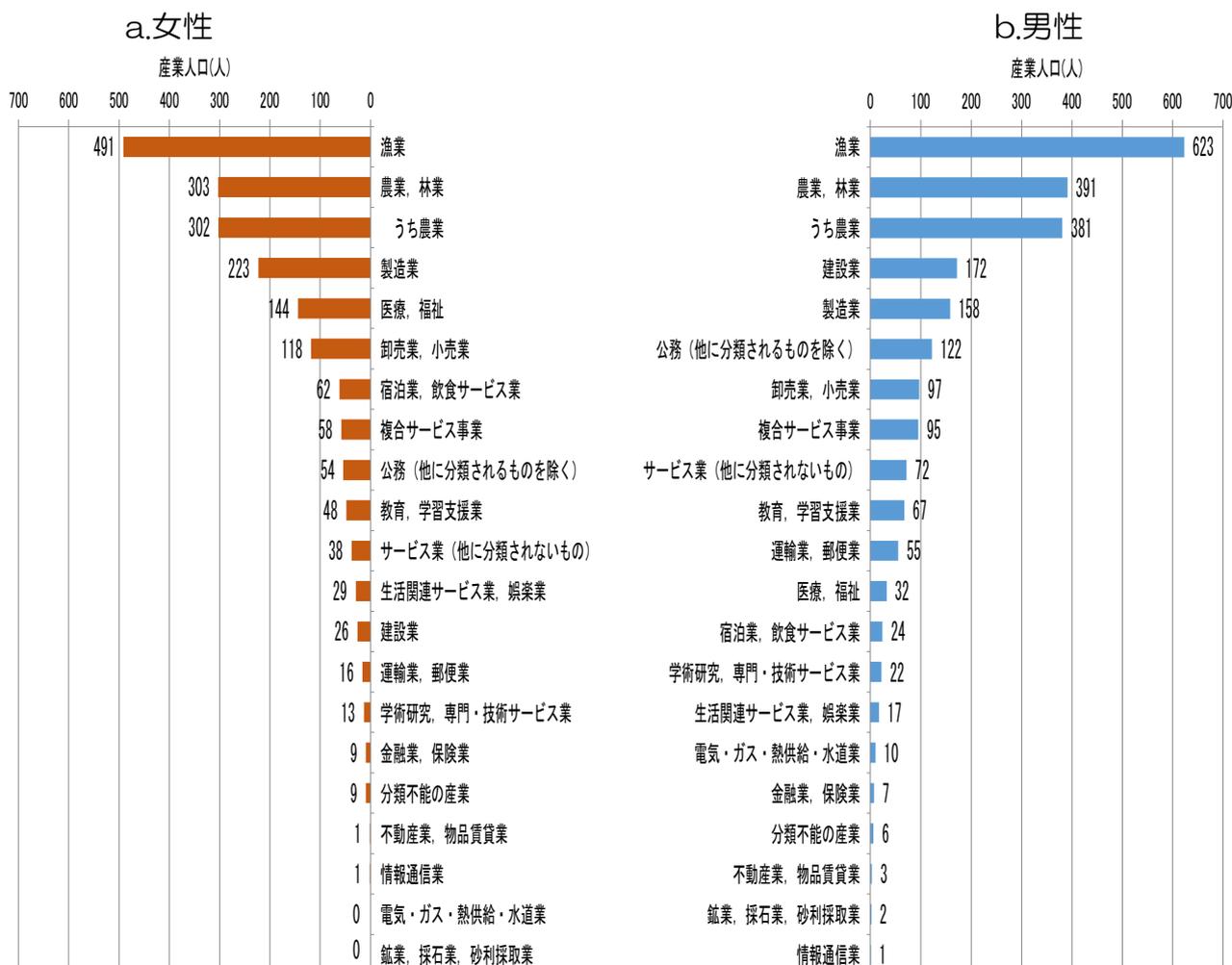
#### (2) 女性

- 女性の就業者数は 1,643 人であり、女性人口 2,781 人の 59.1% の就業割合となっています。
- 農業、漁業、製造業、医療・福祉の順に多くなっており、特に漁業の人数が突出しています。

表 1 就業者の産業構成

産業	男性	女性	計	構成比 (%)
農業	381	302	642	17.1
漁業	623	491	1,240	33.1
建設業	172	26	194	5.2
製造業	158	223	416	11.1
卸売業, 小売業	97	118	221	5.9
教育, 学習支援業	67	48	137	3.7
医療, 福祉	32	144	163	4.4
複合サービス事業	95	58	159	4.2
その他	351	233	573	15.3
合計 (就業率)	1,976 (72.5)	1,643 (59.1)	3,745 (68.0)	-
人口	2,726	2,781	5,507	-

※産業別就業者数、人口ともに国勢調査より作成



※国勢調査より作成

図 12 男女別産業人口

### 1-4-2 年齢階級別産業人口割合

- 就業者数の年齢構成は、65歳以上が最も多く全体の26.1%を占めています。次いで55～64歳が20.8%を占めています。
- 平均年齢は全体で52.1歳であり、男性が50.8歳、女性が52.5歳となっています。産業別にみると、漁業が高く男性で58.6歳、女性で61.9歳となっています。
- 男性・女性ともに教育・学習支援業の平均年齢が最も低く、それぞれ41.1歳、36.8歳となっています。
- 就業者数が多い漁業は、65歳以上の割合が男女ともに高く、55歳以上が半数以上を占めています。漁業は今後の高齢化の進行によって、急速な就業者数の減少が懸念されます。
- 漁業に次いで就業者数が多い農業も、漁業ほどではありませんが、平均年齢が高く、高齢層の就業が多くなっています。

表 2 就業者の年齢構成

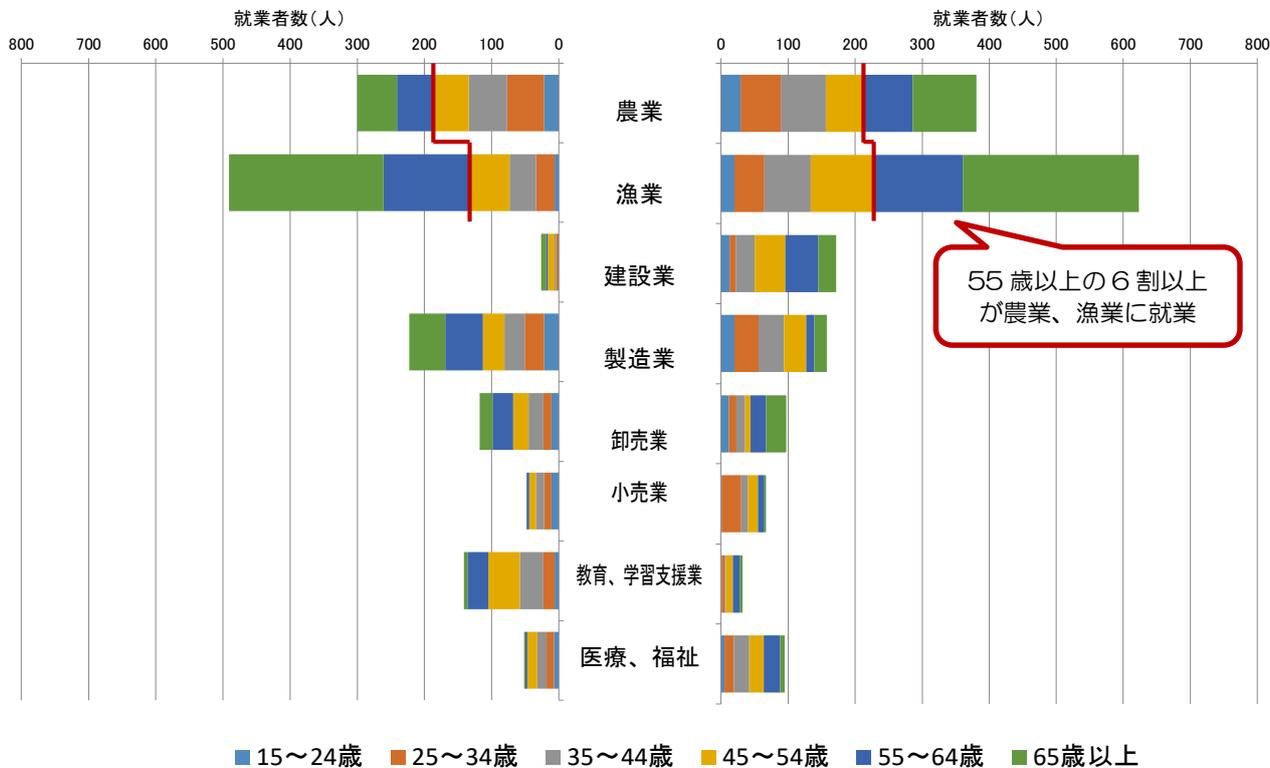
年齢階層	就業者数(人)	構成比(%)
15～24歳	228	6.3
25～34歳	483	13.4
35～44歳	570	15.8
45～54歳	641	17.7
55～64歳	752	20.8
65歳以上	945	26.1
合計	3,619	100.0

表 3 産業別平均年齢

産業	男性	女性
農業	50.7	48.6
漁業	58.6	61.9
建設業	51.3	53.5
製造業	42.9	51.1
卸売業、小売業	52.2	49.4
教育、学習支援業	41.1	36.8
医療、福祉	50.8	46.2
複合サービス事業	47.3	42.8
全産業	51.8	52.5

a.女性

b.男性

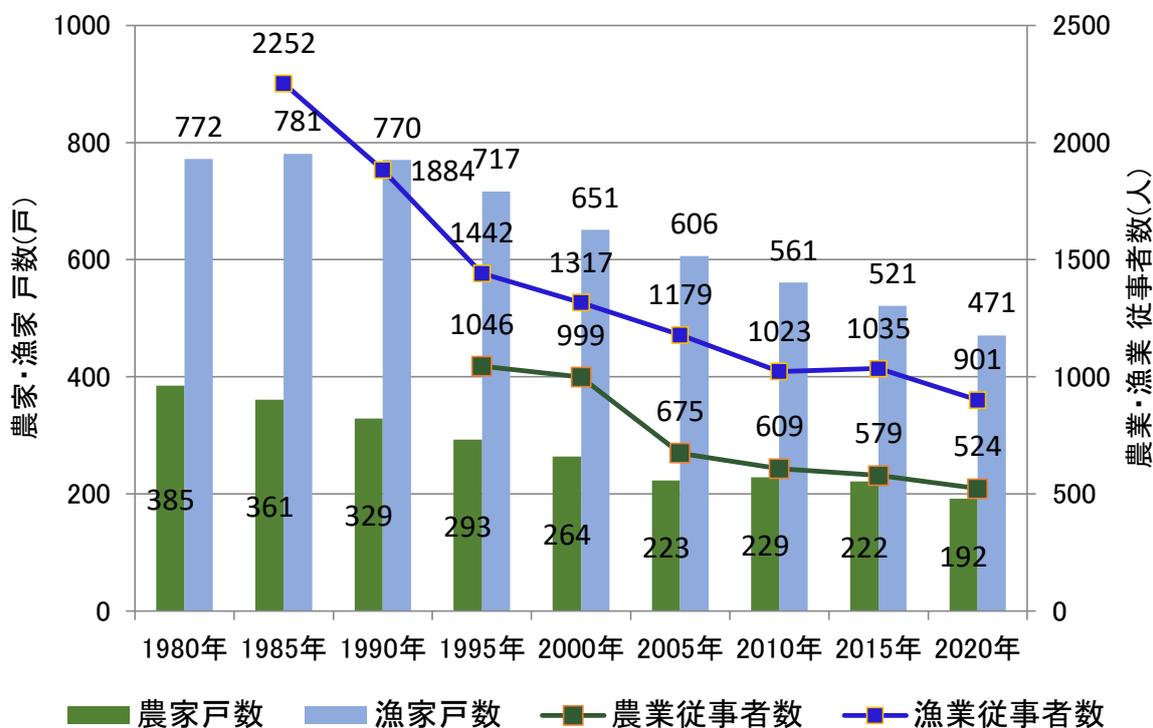


※国勢調査より作成

図 13 男女別産業別年齢構成

### 1-4-3 農業・漁業の戸数・従事者数

- 農家戸数は減少の傾向が続いており、平成 22(2010)年は 229 戸で、平成 17(2005)年の 223 戸から一時的に増加しましたが、令和 2(2020)年は 192 戸に減少しました。また、農業の従事者数は減少が続いており、令和 2(2020)年の従業者数は 524 人で、平成 7(1995)年の 1046 人の約 50%まで減少しています。
- 漁家戸数は昭和 60(1985)年から減少が続いており、令和 2(2020)年は 471 戸とピーク時の約 6 割まで減少しています。漁業の従事者数は、昭和 60(1985)年の 2,252 人から平成 7(1995)年の 1,442 人にかけて約 800 人減少し、大幅な減少となりました。それ以降も減少は続き、各 5 年間で 100 人以上の減少となっていました。平成 27(2015)年の従業者数は平成 22(2010)年から若干増加しましたが、令和 2(2020)年は再度減少し、初めて 1,000 人を下回りました。



※農林業センサス・水産現勢より作成

図 14 農業・漁業の戸数・従事者数

## 2 将来人口推計

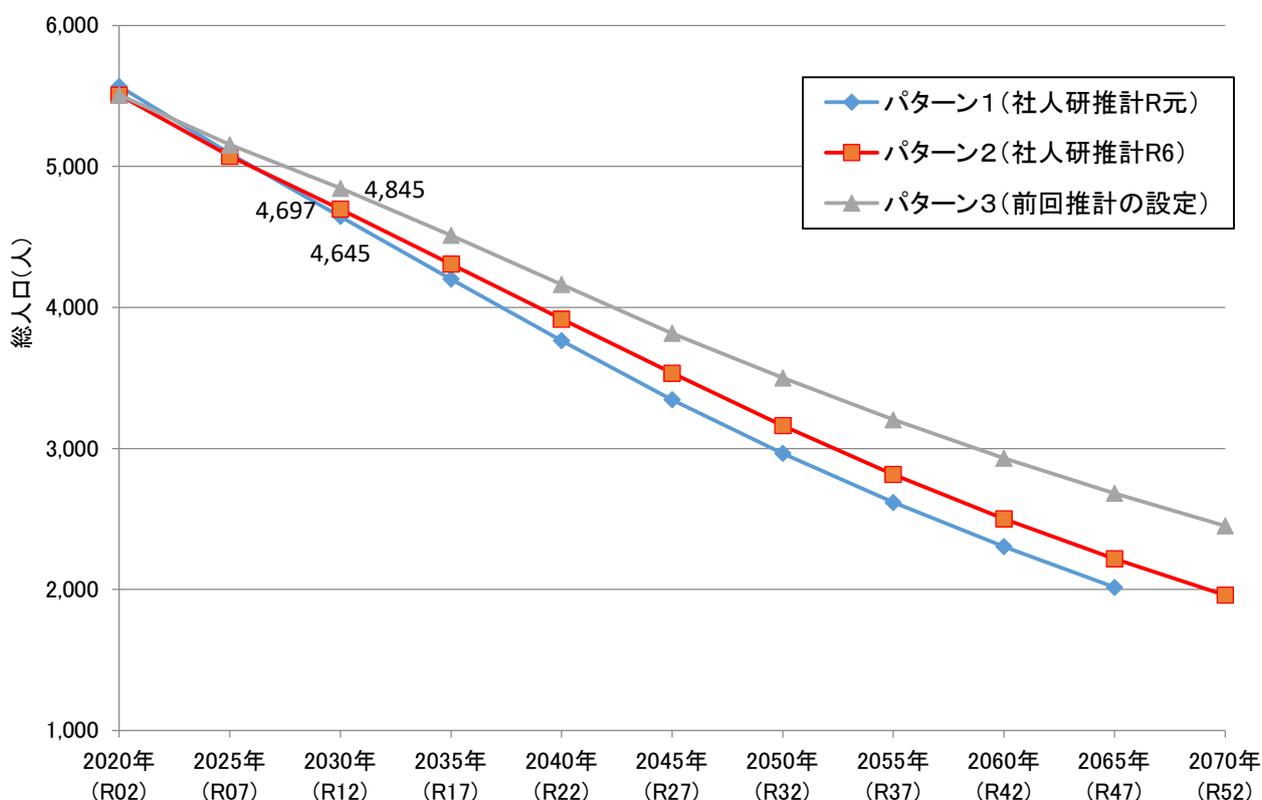
社人研の「日本の地域別将来推計人口」を用いて、将来の人口に出生数や移動数が与える影響等の分析を行います。

推計ケースは次のとおりです。

- パターン 1：社人研推計(前回推計 R元)
- パターン 2：社人研推計(R6)
- パターン 3：浜中町独自推計(第 1 期人口ビジョン設定)※パターン 2 をベース

### 2-1 将来人口推計

- 各パターンによる令和 12(2030)年の総人口は、それぞれ 4,645 人、4,697 人、4,845 人と推計されます。
- 前回推計時より出生率や移動率が改善傾向にあるため、これを反映した最新の社人研推計(パターン 2)では、前回推計(パターン 1)に比べ約 50 人増加する推計となっています。
- 前回推計の目標値(2025 年出生率 1.8、2050 年出生率 2.07、移動率 15%改善)を反映したパターン 3 においても、移動率が改善傾向にあるため、パターン 1 に比べ約 200 人増加する推計となります。



注) パターン 3 はパターン 2 をベースに合計特殊出生率を 2025 年に 1.8、2050 年に 2.07、移動率を 15%改善させたもの(前回人口ビジョンの設定)

図 15 各推計パターンの将来推計人口

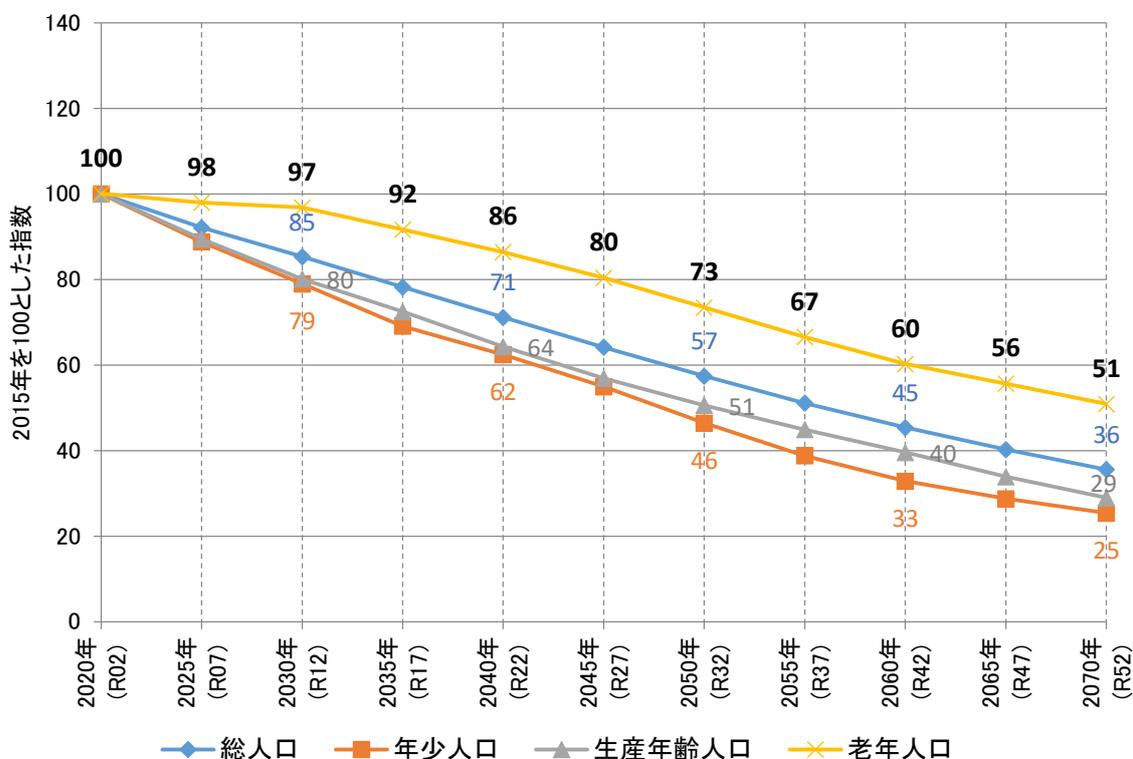
## 2-2 階層別人口の変化

- 社人研推計準拠(パターン2)の結果によると、老年人口は令和2(2020)年を境に1~2ポイントの微減、令和12(2030)年を境に5~7ポイントの減少となり、減少への転換が急激に進むものと想定されます。
- また、生産年齢人口と年少人口は一貫して5ポイント以上の減少となっており、平成27(2015)年を100とした場合、令和12(2030)年は生産年齢人口が80、年少人口が79、令和32(2050)年は生産年齢人口が51、年少人口が46になると想定されます。

表4 階層別人口の変化

分類	令和2 (2020)年	令和6 (2024)年	令和12 (2030)年	令和32 (2050)年
老年人口	1,759 (100)	1,789 (102)	1,703 (98)	1,292 (73)
生産年齢人口	3,115 (100)	2,937 (94)	2,494 (80)	1,576 (51)
年少人口	633 (100)	518 (82)	499 (79)	294 (46)

※ ( )内は令和2年を100とした指数、令和6(2024)年は1月の住民基本台帳人口



※社人研「日本の地域別将来推計人口(令和6年6月版)」より作成

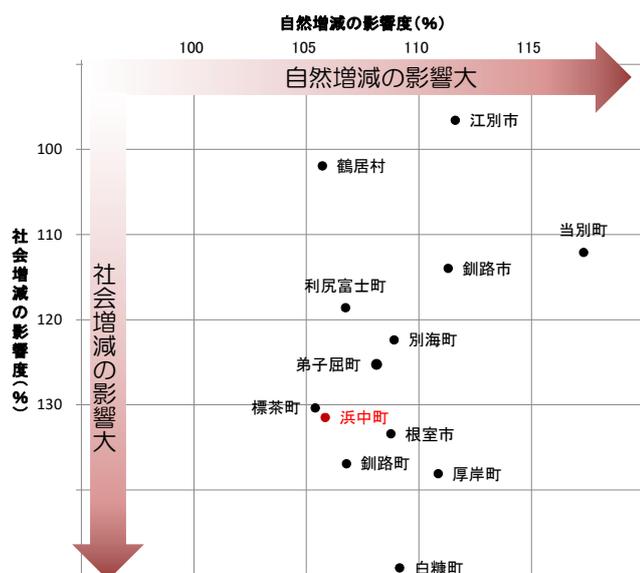
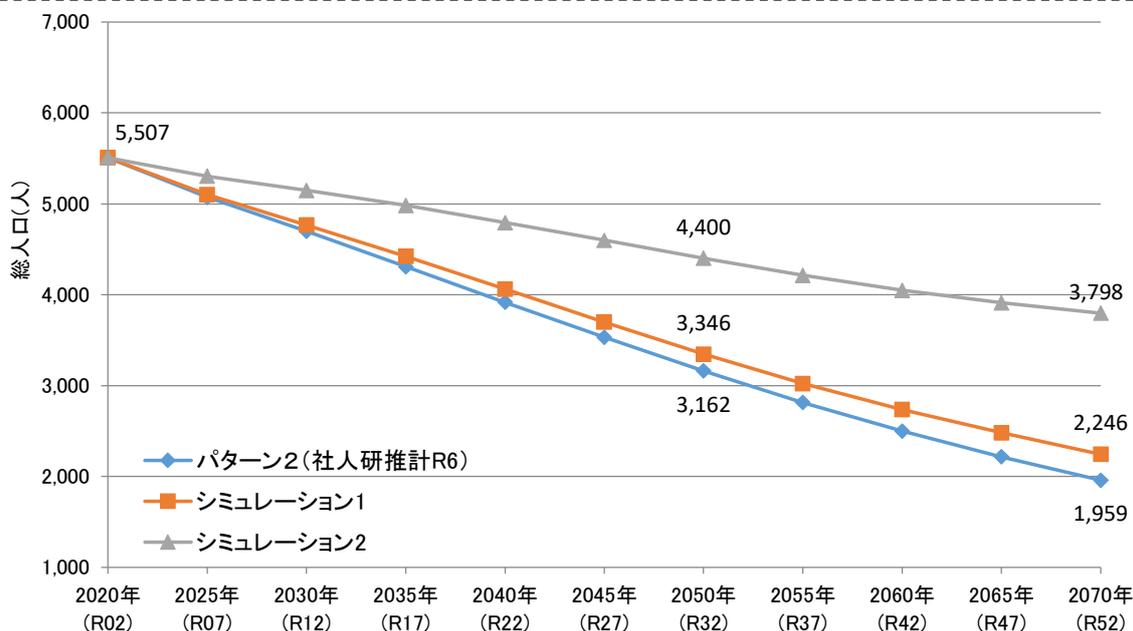
図16 階層別人口の変化

### 2-3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- 自然増減、社会増減の影響度を分析するために、パターン2を基本に合計特殊出生率を人口置換水準まで上昇させた場合と人口移動を均衡させた場合の将来人口を推計しました。
- 自然増減の影響度が「3（影響度 105%～110%）」、社会増減の影響度が「5（130%以上）」となっており、社会増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少の歯止めをかけるキーポイントとなっています。

シミュレーション1：パターン1（社人研推計準拠）をベースに合計特殊出生率が、令和12（2030）年までに人口置換水準の2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）まで上昇した場合のシミュレーション。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入転出が同数となり、移動がゼロ）とした場合のシミュレーション。



【自然増減の影響度】  
シミュレーション1の令和32（2050）年推計人口＝3,346人  
パターン2の令和32（2050）年推計人口＝3,162人  
⇒3,346人/3,162人＝105.8%：影響度3

1：100%未満      2：100～105%未満  
3：105～110%未満      4：110～115%未満  
5：115%以上

【社会増減の影響度】  
シミュレーション2の令和32（2050）年推計人口＝4,400人

図 17 自然増減、社会増減の影響度の分析

## 2-4 人口構造の分析

- 各階層ともに、パターン2 に比べてシミュレーション1 の減少率が小さく、シミュレーション2 はさらに小さくなっています。
- シミュレーション2 は人口移動の均衡を仮定したものであり、社会減の人口減少への影響度が大きい本町の場合には、シミュレーション1 より人口減少割合が小さくなっています。

表 5 人口増減率 単位：％

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			内0～4歳人口				
2020年	現状値	5,057	633	212	3,115	1,759	494
2050年	パターン2	3,162	294	86	1,575	1,292	220
	シミュレーション1	3,346	407	123	1,647	1,292	240
	シミュレーション2	4,400	619	200	2,185	1,596	399
	パターン3	3,500	406	137	1,757	1,337	271

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			内0～4歳人口				
2020年→ 2050年 増減率	パターン2	-37.5%	-53.6%	-59.4%	-49.4%	-26.5%	-55.5%
	シミュレーション1	-33.8%	-35.7%	-42.0%	-47.1%	-26.5%	-51.4%
	シミュレーション2	-13.0%	-2.2%	-5.7%	-29.9%	-9.3%	-19.2%
	パターン3	-30.8%	-35.9%	-35.4%	-43.6%	-24.0%	-45.1%

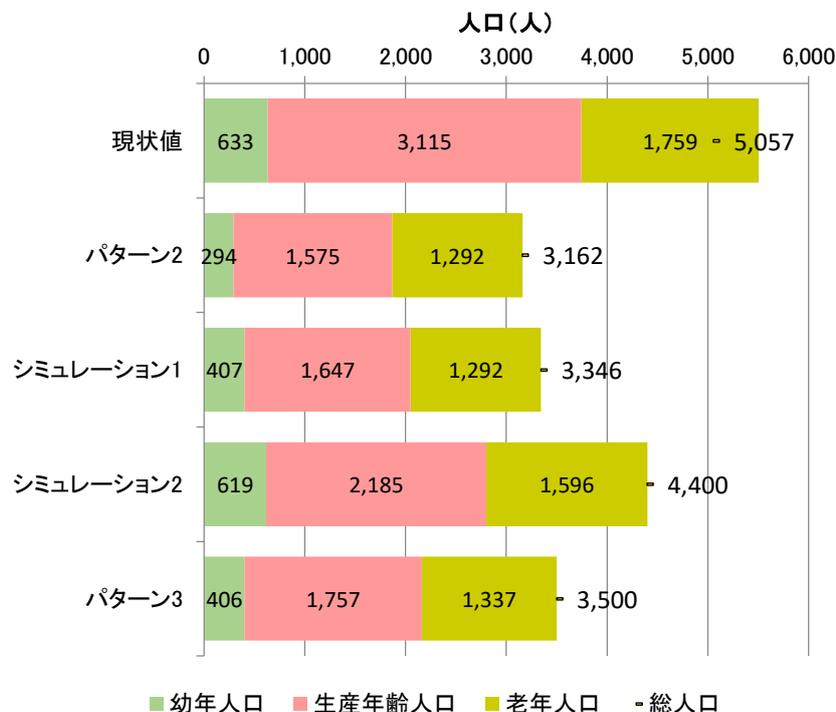


図 18 人口構成

## 2-5 老年人口比率の変化（長期推計）

- パターン2 では老年人口比率は増加しつづけ、令和 52(2070)年には 45.7%まで増加します。
- 出生率の上昇を仮定したシミュレーション1 は、パターン2 より緩やかですが、老年人口比率は増加し続けます。また、出生率の上昇と移動の均衡を仮定したシミュレーション2 は、令和 22 年(2040)年が老年人口比率のピークとなり、その後低下します。

表 6 総人口及び年齢階層別構成比

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
パターン2	総人口(人)	5,507	5,072	4,697	4,307	3,917	3,534	3,162	2,815	2,500	2,217	1,959
	幼年人口比率	11.5%	11.1%	10.6%	10.2%	10.1%	9.8%	9.3%	8.7%	8.3%	8.2%	8.2%
	生産年齢人口比率	56.6%	54.9%	53.1%	52.4%	51.1%	50.1%	49.8%	49.7%	49.3%	47.6%	46.1%
	老年人口比率	31.9%	34.0%	36.3%	37.4%	38.8%	40.0%	40.9%	41.6%	42.4%	44.2%	45.7%
	75歳以上人口比率	15.2%	17.6%	21.0%	22.9%	24.4%	24.7%	25.5%	26.5%	27.1%	27.5%	28.0%
シミュレーション1	総人口(人)	5,507	5,102	4,767	4,423	4,063	3,700	3,346	3,023	2,736	2,481	2,246
	幼年人口比率	11.5%	11.6%	12.0%	12.5%	12.9%	12.8%	12.2%	11.7%	11.6%	11.9%	12.3%
	生産年齢人口比率	56.6%	54.6%	52.3%	51.0%	49.7%	49.0%	49.2%	49.6%	49.7%	48.6%	47.8%
	老年人口比率	31.9%	33.8%	35.7%	36.4%	37.4%	38.2%	38.6%	38.7%	38.7%	39.5%	39.9%
	75歳以上人口比率	15.2%	17.5%	20.7%	22.3%	23.5%	23.6%	24.1%	24.7%	24.8%	24.6%	24.4%
シミュレーション2	総人口(人)	5,507	5,305	5,149	4,983	4,795	4,598	4,400	4,214	4,049	3,913	3,798
	幼年人口比率	11.5%	11.7%	12.2%	12.7%	13.4%	13.9%	14.1%	14.3%	14.5%	15.0%	15.5%
	生産年齢人口比率	56.6%	54.4%	51.8%	50.6%	49.6%	49.2%	49.7%	50.1%	51.1%	52.7%	53.9%
	老年人口比率	31.9%	33.9%	36.0%	36.7%	37.0%	36.9%	36.3%	35.6%	34.3%	32.3%	30.5%
	75歳以上人口比率	15.2%	17.7%	21.1%	22.6%	23.8%	23.7%	23.3%	23.0%	22.3%	21.7%	20.6%

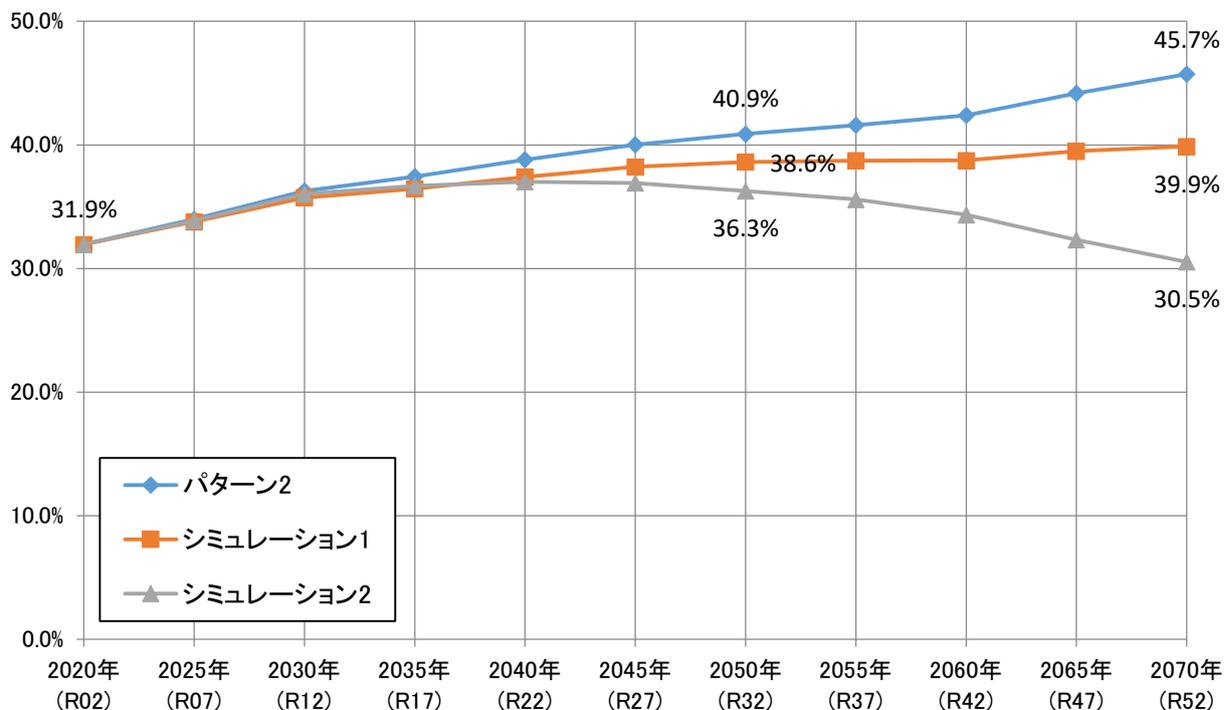


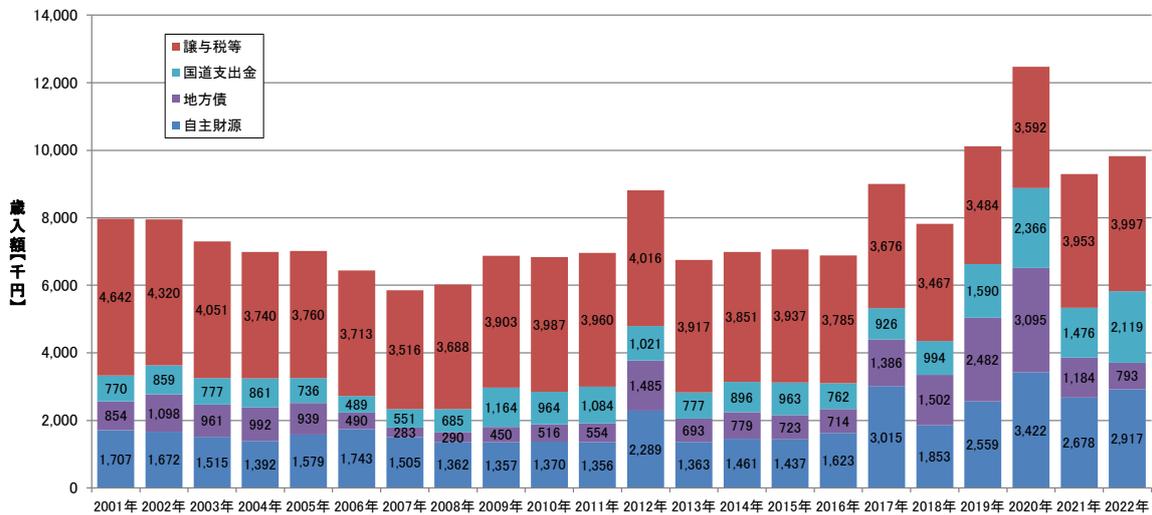
図 19 老年人口比率の長期推計

### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

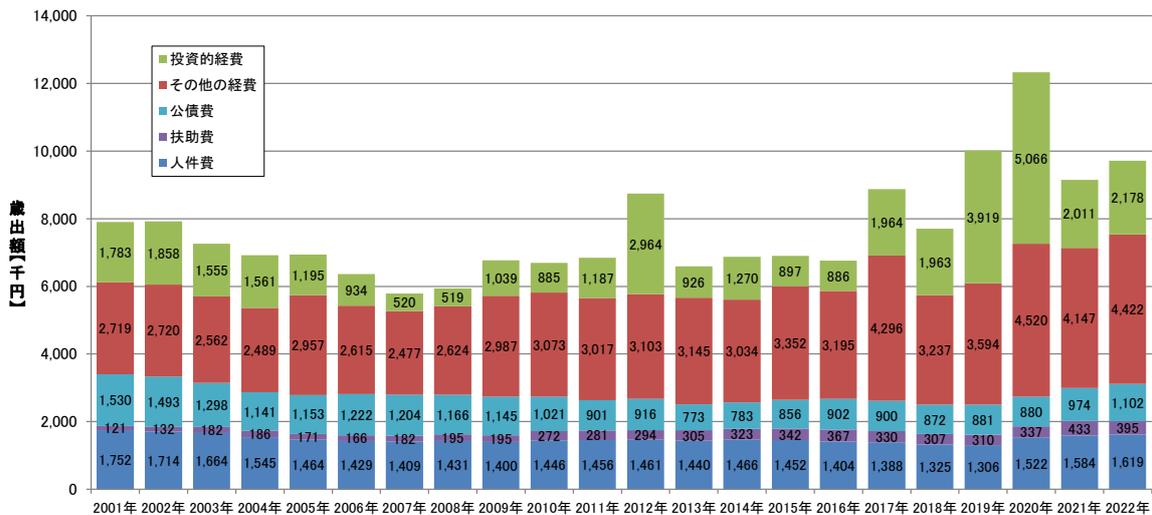
#### 3-1 財政状況への影響

- 本町の普通会計の歳入は、令和 4 (2022) 年度で 98.3 億円であり、平成 13 (2001) 年度からの推移をみると減少傾向にありましたが、令和元(2019)年度以降は 90 億円以上が続いています。自主財源（地方税等）は、平成 13 (2001) 年度を 100 とすると、令和 4 (2022) 年度は 173 となります。ただし、今後は生産年齢人口の減少に伴い、自主財源である税収の減少が懸念されます。
- 歳出は、令和 4 (2022) 年度で 97.1 億円であり、平成 13 (2001) 年度から減少傾向となっていました。歳入と同様に令和元(2019)年度以降は 90 億円以上が続いています。ただし、今後は老年人口の増加に伴う扶助費（社会保障費）の割合が大きくなるとともに、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費が増加すると想定されます。

a.歳入



b.歳出



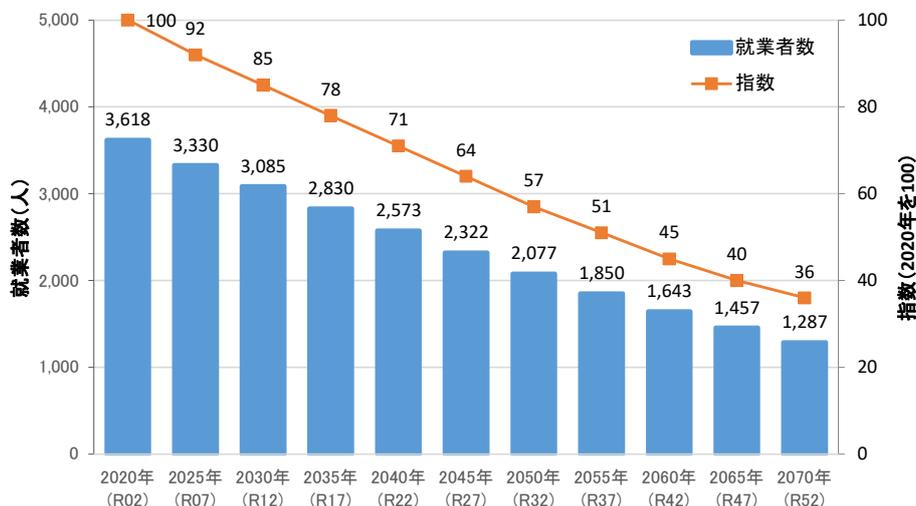
資料：市町村決算状況調 総務省

図 20 浜中町の歳入、歳出

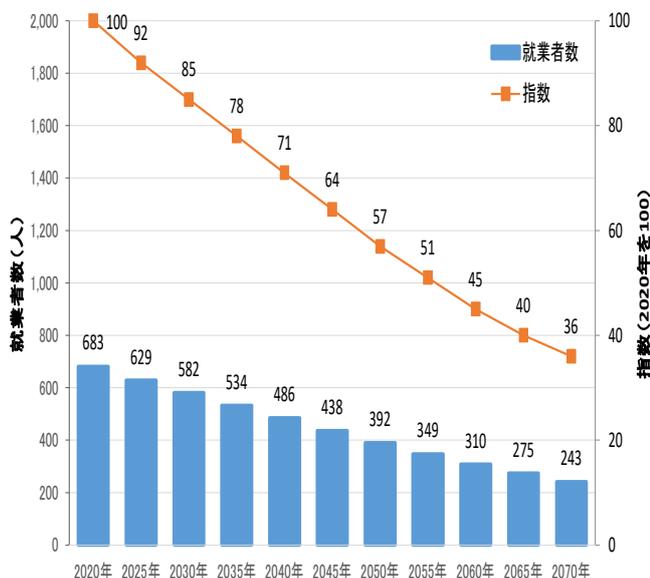
### 3-2 産業に与える影響（就業）

- 就業者割合が変化しないと仮定すると、本町の就業者数は、生産年齢人口の減少・高齢化の進捗により、令和 32（2050）年には令和 4（2022）年の 57%、令和 47（2065）年には同 40%となります。
- 就業者数の減少は、基幹産業である農業、漁業の将来にとって大きな課題です。

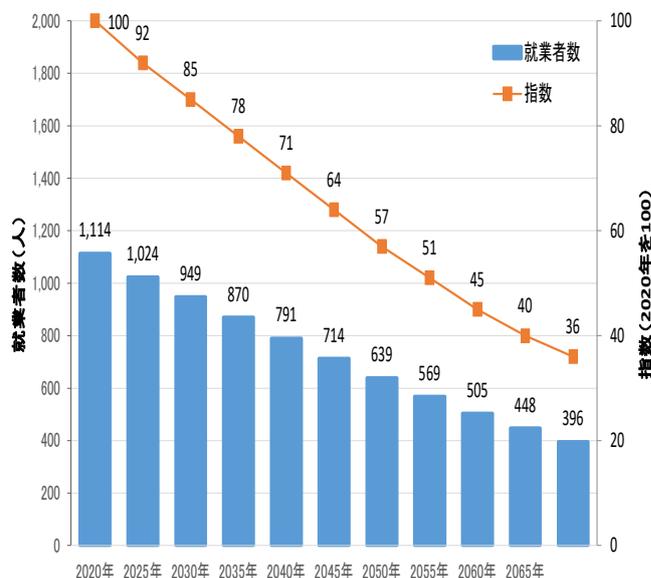
a.全産業



b.農業



c.漁業



※就業者数の算出方法

2020年の就業者数：国勢調査（2020年）総務省

2025年以降の就業者数＝2025年以降の将来推計人口×就業者割合（2020年）

2025年以降の就業者割合は2020年と同じと仮定

図 21 就業者数の将来推計

## 4 将来推計を踏まえた人口の将来展望

### 4-1 目指すべき将来の方向

#### 4-1-1 現状と課題の整理

本町の人口は、昭和35(1960)年の11,915人がピークでしたが、基幹産業である農業・漁業の不振、地元就職先の不足による高卒者等の若年労働力の町外流出、近年の少子高齢化が主な要因となり、令和2(2020)年には5,507人とピーク時の46%までに減少しました。

自然増減については、平成9(1997)年までは自然増(出生数>死亡数)で、その後10年間は均衡していましたが、近年は自然減(出生数<死亡数)となり、合計特殊出生率は1.54となっています。

社会増減については、昭和50(1975)年以降、平成22(2010)年を除いて社会減(転出数>転入数)となっています。年齢階級別の人口移動をみると、最新データでは10~14歳から15~19歳が大幅な転出超過となっています。

将来人口については、令和22(2040)年には3,916人、令和37(2055)には2,815人と大幅な減少が予測されています。

老年人口は令和2(2020)年までは増加が続きましたが、今後は減少が見込まれています。また、幼年人口、生産年齢人口は一貫して減少が見込まれている状況です。

以上により、本町は人口の流出が続くとともに、出生率の低下等の要因が加わることで、人口減少に拍車がかかることが想定されます。このため、地域産業の振興を中心に、若者の定住対策、少子高齢化への適切な対応等が重要となります。

#### 4-1-2 人口減少対策の目指す取組みの方向性

人口減少に歯止めをかけるために、現状と課題を踏まえ、人口減少対策の目指す取組みの方向性は次のとおりです。

##### ■地場産業の振興と安定した雇用を創出する

豊かな自然を活かし、基幹産業である農業、漁業を中心とした産業振興を図り、若い世代にとって「やりがい」のある仕事を創出します。

##### ■地域の魅力を生かし新しい人の流れを創出する

町民や町外から訪れる人が集まり、楽しめる場所の整備等を通じて、町内に賑わいを創出するとともに、関係人口の増加を目指します。

##### ■若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境を構築する

若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、出産・子育てにおける支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

##### ■誰もが安全・安心を実感して住み続けられるまちづくり

住環境、災害対策の充実を図りながら、あらゆる人が安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。

## 4-2 人口の将来展望

### 4-2-1 合計特殊出生率

一時的な回復は見られるものの、現在の合計特殊出生率は 1.54 であり、北海道や他市町村の低下傾向を踏まえ、現在の合計特殊出生率である 1.54 を維持することを目指します。

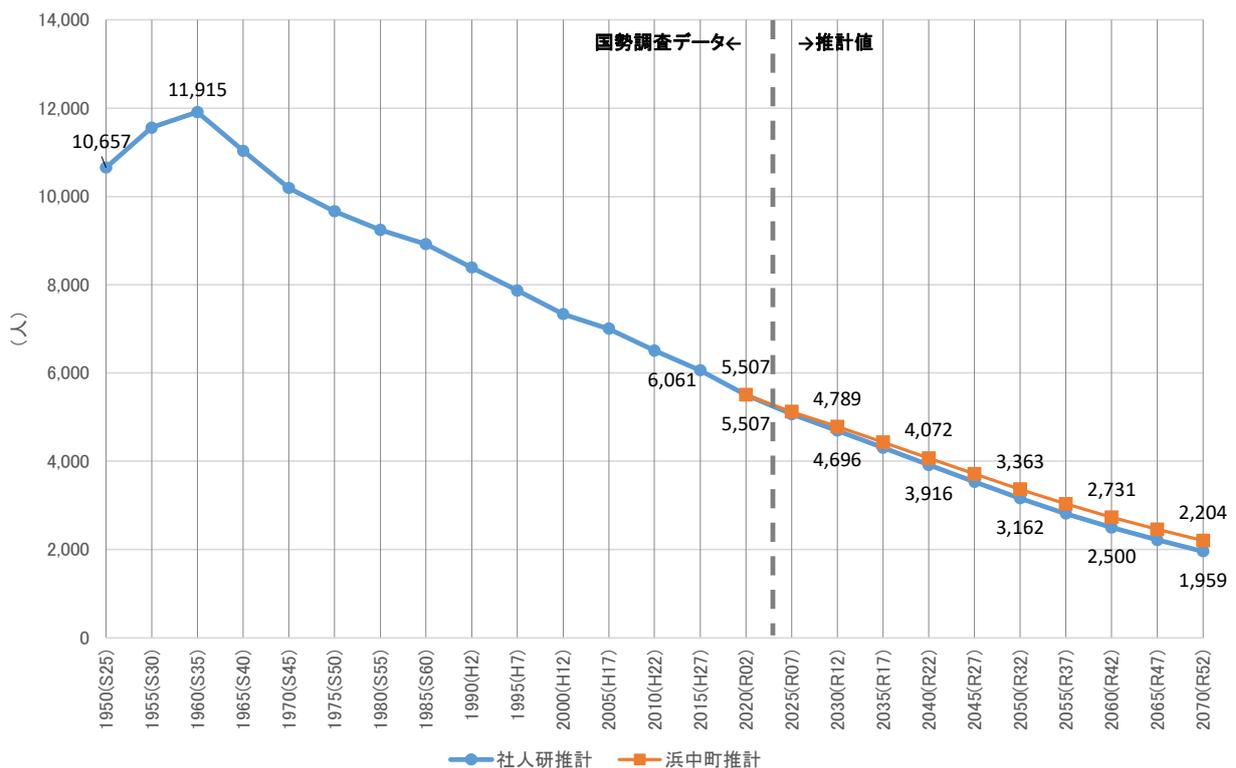
### 4-2-2 純移動率

社会減となっている現状から、子育て世代の転出抑制等により転出者数を抑制します（社人研推計ベースから 15%改善）。

### 4-2-3 浜中町の人口の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、令和 12(2030)年には 4,696 人、令和 32(2050)年には 3,162 人までに減少すると推計されています。

浜中町の見通しでは、人口減少対策を進めることにより合計特殊出生率と移動率が改善された場合には、令和 12(2030)年の人口は 4,789 人、令和 42(2060)年の人口は 3,363 人となり、社人研の推計値と比較してそれぞれ約 93 人と約 201 人の施策効果が見込まれます。



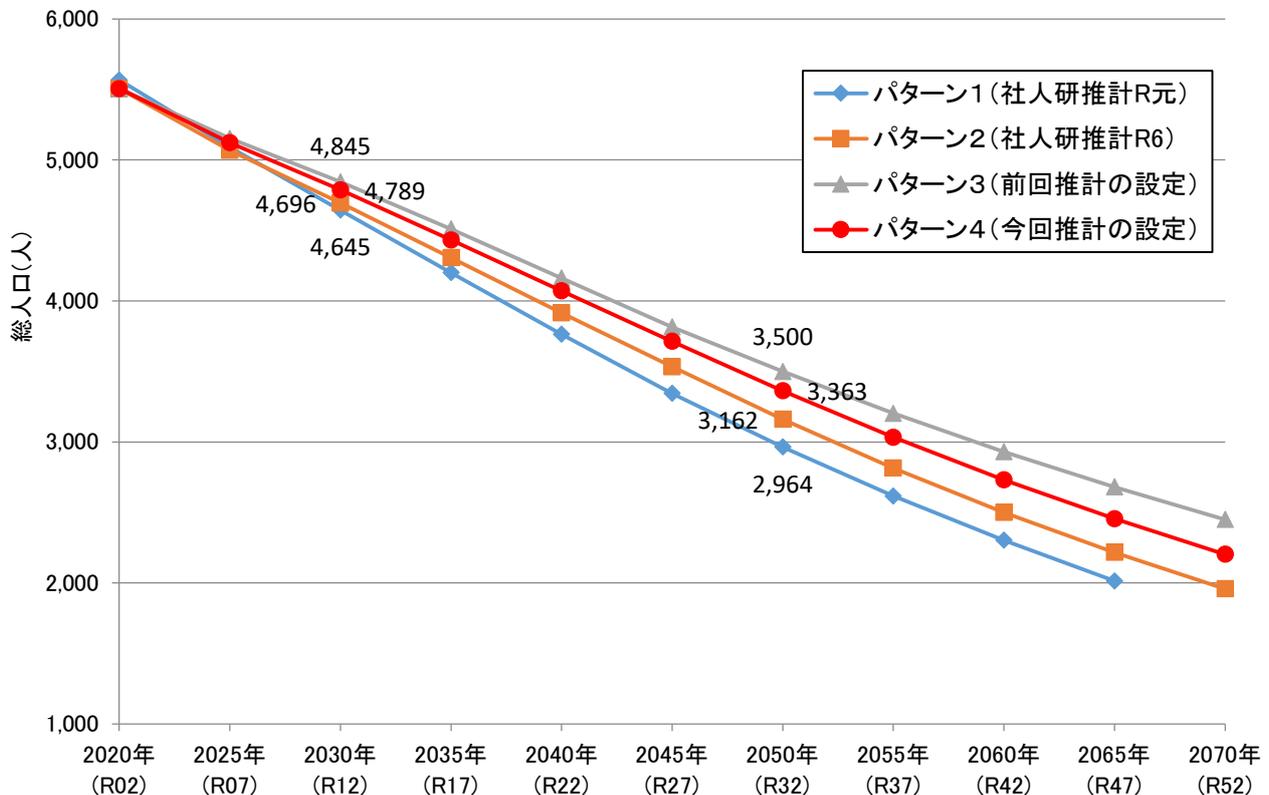
※浜中町推計は社人研推計をベースに合計特殊出生率を 1.54 で統一、移動率を 15%改善させたもの

図 22 浜中町の人口の推移と長期的な見通し

#### 4-2-4 将来人口推計の比較

前述の通り、浜中町推計のパターン4では令和12(2030)年の総人口は4,789人、令和32(2050)年の総人口は3,363人と推計されます。

これは最新の社人研推計であるパターン2と、前回推計の目標値を反映したパターン3の概ね中間に近い人口となっています。



注) パターン3はパターン2をベースに合計特殊出生率を2025年に1.8、2050年に2.07、移動率を15%改善させたもの(前回人口ビジョンの設定)

パターン4はパターン2をベースに合計特殊出生率を1.54で一定とし、移動率を15%改善させたもの

図 23 各推計パターンの将来推計人口

#### 4-2-5 浜中町の高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、高齢化率は令和 52(2070)年には 45.7%まで上昇するものとされています。

見通しでは、町の施策の実施により合計特殊出生率と移動率が改善された場合には、令和 22(2040)年の高齢化率は 38.2%、令和 52(2070)年の高齢化率は 43.1%に若干改善するものと推計されます。

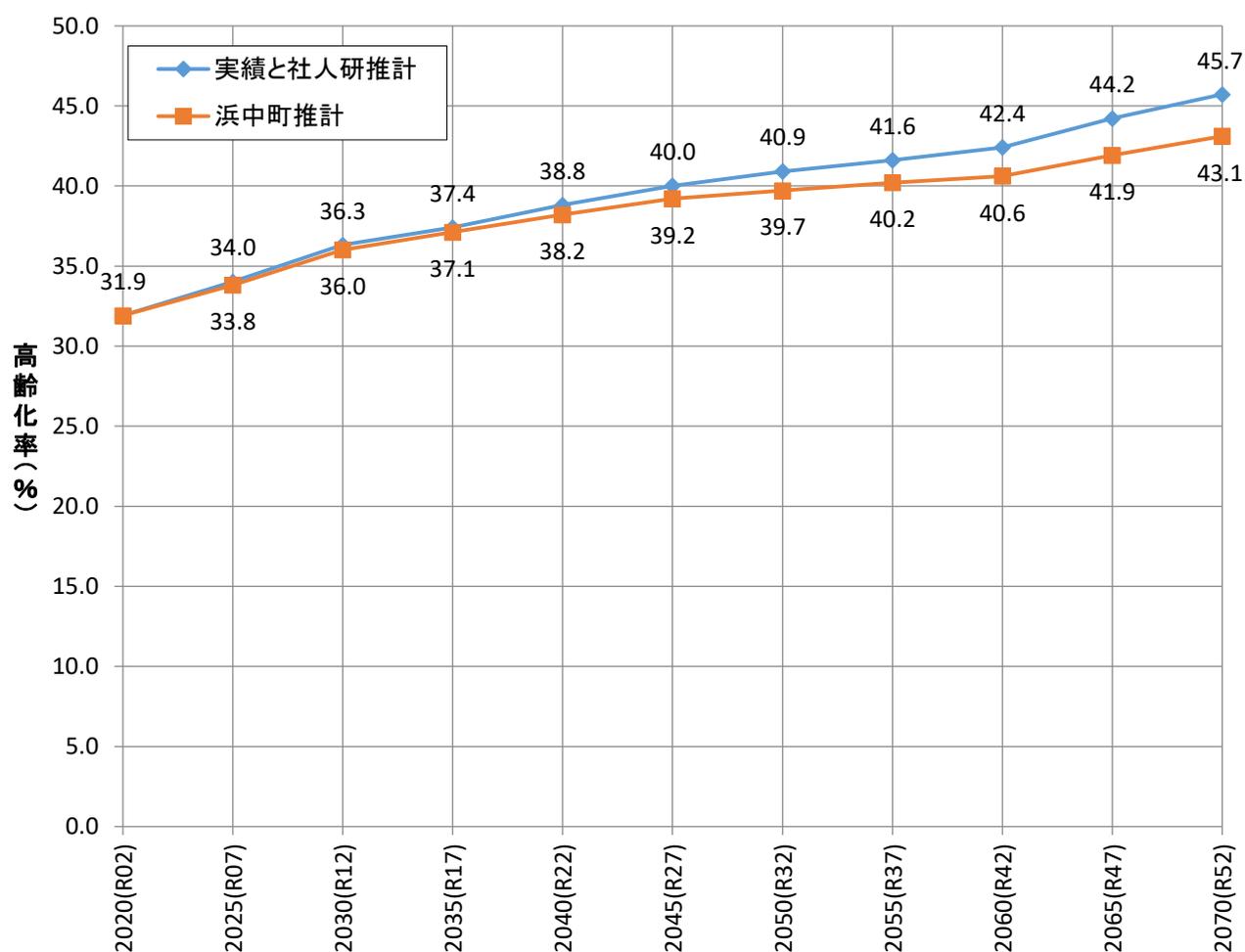


図 24 浜中町の高齢化率の推移と長期的な見通し